

第128回宍粟市議会定例会 提出議案等一覧（令和8年6月1日提出分）

議案番号	件 名
第 53 号議案	宍粟市固定資産評価員の選任について
第 54 号議案	宍粟市教育委員会委員の任命について
第 55 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 56 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 57 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 58 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 59 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 60 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 61 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 62 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 63 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 64 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 65 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 66 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について

第128回宍粟市議会定例会 提出議案等一覧（令和8年6月1日提出分）

議案番号	件 名
第 67 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 68 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 69 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 70 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 71 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 72 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 73 号議案	宍粟市農業委員会委員の任命について
第 74 号議案	宍粟市固定資産評価審査委員会委員の選任について
第 75 号議案	宍粟市固定資産評価審査委員会委員の選任について
第 76 号議案	宍粟市固定資産評価審査委員会委員の選任について
第 77 号議案	令和7年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第5号）の専決処分（専決第14号）の承認について
第 78 号議案	宍粟市税条例の一部改正の専決処分（専決第15号）の承認について
第 79 号議案	宍粟市国民健康保険税条例の一部改正の専決処分（専決第16号）の承認について
第 80 号議案	令和8年度宍粟市一般会計補正予算（第1号）

第128回宍粟市議会定例会 提出議案等一覧（令和8年6月1日提出分）

議案番号	件 名
第 81 号議案	宍粟市多世代交流施設条例の制定について
第 82 号議案	宍粟市公共料金審議会条例等の一部改正について
第 83 号議案	宍粟市印鑑条例の一部改正について
第 84 号議案	宍粟市福祉医療費助成条例及び宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について
第 85 号議案	宍粟市税条例の一部改正について
報告第 4 号	繰越計算書の報告について
報告第 5 号	市議会の権限に属する事項中市長の専決処分事項の報告について
報告第 6 号	一般財団法人宍粟北みどり農林公社令和7年度決算書及び令和8年度事業計画書等の提出について

第53号議案

宍粟市固定資産評価員の選任について

次の者を宍粟市固定資産評価員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第404条第2項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 朱 山 和 成
生年月日 * * * * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第54号議案

宍粟市教育委員会委員の任命について

次の者を宍粟市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 梶 本 雅 彦
生年月日 * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第55号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 山 石 俊 一
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第56号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 八 木 一 良
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第57号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 宮 藤 和 夫
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第58号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 谷 口 隆 博
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第59号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市

氏 名 井 口 正 也

生年月日 * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第60号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 藤 木 悦 子
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第61号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 永 井 健 介
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第62号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 小 坂 龍 三
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第63号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 田 中 由 理
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第64号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 川 崎 彰
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第65号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 山 下 廣 志
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第66号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 樽 本 秀 昭
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第67号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 前 地 一 美
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第68号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 長 田 賢 市
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第69号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 福 原 祥 雄
生年月日 * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第70号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 藤 原 卓 郎
生年月日 * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第71号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 清 水 隆 司
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第72号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 前 田 高 春
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第73号議案

宍粟市農業委員会委員の任命について

次の者を宍粟市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 村 上 廣 恭
生年月日 ****

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第74号議案

宍粟市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を宍粟市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 鳥 居 洋 子
生年月日 * * * * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第75号議案

宍粟市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を宍粟市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 田 中 祥 一
生年月日 * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第76号議案

宍粟市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を宍粟市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 西 川 龍
生年月日 * * * * *

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第77号議案

令和7年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第5号）の専決処分（専決第14号）の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三



専決第14号

令和7年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第5号）

令和7年度宍粟市の国民健康保険診療所特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,634千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ221,188千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記は、急を要するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和8年3月31日

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸 収 入		9,146	1,634	10,780
	1 雑 入	9,146	1,634	10,780
歳 入	合 計	219,554	1,634	221,188

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		179,062	1,634	180,696
	1 施設管理費	179,062	1,634	180,696
歳出	合計	219,554	1,634	221,188

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 諸 収 入	9,146	1,634	10,780
歳 入 合 計	219,554	1,634	221,188

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	179,062	1,634	180,696			1,634	
歳 出 合 計	219,554	1,634	221,188			1,634	

2 歳 入

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	9,146	1,634	10,780	1 雑入	1,634	公用車事故損害共済金 1,634
計	9,146	1,634	10,780			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	179,062	1,634	180,696			1,634		18負担金、補助及び交付金	1,634	労働災害補償等第三者行為負担金
計	179,062	1,634	180,696			1,634				

第78号議案

宍粟市税条例の一部改正の専決処分(専決第15号)の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三



専決第15号

宍粟市税条例の一部改正の専決処分について

宍粟市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和8年3月31日

宍粟市長 福元晶三

宍粟市税条例の一部を改正する条例

令和8年3月31日

条例第19号

宍粟市税条例（平成17年宍粟市条例第81号）の一部を次のように改正する。
次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改正前	改正後
<p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第40条、第46条、第46条の2若しくは第46条の5（第53条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第47条の4第1項（第47条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第48条第1項（法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。）、第53条の7、<u>第67条、第81条の6第1項</u>、第83条第2項、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第105条、第139条第1項又は第145条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。）の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金</p>	<p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により<u>軽自動車税</u>を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>(納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第40条、第46条、第46条の2若しくは第46条の5（第53条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第47条の4第1項（第47条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第48条第1項（法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。）、第53条の7、<u>第67条、第83条第2項</u>、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第105条、第139条第1項又は第145条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。）の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額</p>

改正前	改正後
<p>額に相当する延滞金額を加算して納付書により納付し、又は納入書により納入しなければならない。</p> <p>〔(1) 略〕</p> <p>(2) <u>第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書に係る税額（第4号に掲げる税額を除く。）</u>当該税額に係る納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間</p> <p>(3) <u>第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書</u>でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1か月を経過する日までの期間</p> <p>〔(4)～(6) 略〕 (所得割の課税標準)</p> <p>第33条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等（以下この項及び次項並びに第34条の9において「特定配当等」という。）に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p> <p>[4～6 略] (軽自動車税の納税義務者等)</p> <p>第80条 <u>軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車（以下軽自動車税について「軽自動車等」という。）</u>に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。</p>	<p>を加算して納付書により納付し、又は納入書により納入しなければならない。</p> <p>〔(1) 略〕</p> <p>(2) <u>第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書に係る税額（第4号に掲げる税額を除く。）</u> 当該税額に係る納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間</p> <p>(3) <u>第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書</u>でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1か月を経過する日までの期間</p> <p>〔(4)～(6) 略〕 (所得割の課税標準)</p> <p>第33条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等（次項及び第34条の9において「特定配当等」という。）<u>（同号ロに掲げるものを除く。以下この項において同じ。）</u>に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。</p> <p>[4～6 略] (軽自動車税の納税義務者等)</p> <p>第80条 <u>軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。</u></p>

改正前	改正後
<p><u>2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。</u></p> <p><u>3 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。</u> (軽自動車税のみならず課税)</p> <p>第81条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、<u>軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者（以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。）又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p>2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を<u>3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p><u>3 法第444条第3項に規定する販売業者等（以下この項において「販売業者等」という。）が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行（道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。）以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合（当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。）には、当該販売業者等を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</u></p> <p><u>4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自</u></p>	<p>[削除]</p> <p>2 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により<u>軽自動車税</u>を課することができない者である場合には、<u>前項</u>の規定にかかわらず、<u>当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を課する</u>。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、<u>この限りでない</u>。 (軽自動車税のみならず課税)</p> <p>第81条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、<u>買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する</u>。</p> <p>2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を<u>軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する</u>。</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p>

改正前	改正後
<p><u>動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</u></p> <p>(日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する<u>軽自動車税の種別割</u>の非課税の範囲)</p> <p>第81条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、救急用のものに対しては、<u>軽自動車税の種別割</u>を課さない。</p> <p>(<u>環境性能割の課税標準</u>)</p> <p>第81条の3 <u>環境性能割の課税標準は、3輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。</u></p> <p>(<u>環境性能割の税率</u>)</p> <p>第81条の4 <u>次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。</u></p> <p>(1) <u>法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1</u></p> <p>(2) <u>法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2</u></p> <p>(3) <u>法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3</u></p> <p>(<u>環境性能割の徴収の方法</u>)</p> <p>第81条の5 <u>環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。</u></p> <p>(<u>環境性能割の申告納付</u>)</p>	<p>(日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する<u>軽自動車税</u>の非課税の範囲)</p> <p>第81条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、救急用のものに対しては、<u>軽自動車税</u>を課さない。</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p>

改正前	改正後
<p>第81条の6 <u>環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。</u></p> <p>2 <u>3輪以上の軽自動車の取得者（環境性能割の納税義務者を除く。）は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>（環境性能割に係る不申告等に関する過料）</u></p>	<p>[削除]</p>
<p>第81条の7 <u>環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなく申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。</u></p> <p>2 <u>前項の過料の額は、情状により、市長が定める。</u></p> <p>3 <u>第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。</u></p> <p><u>（環境性能割の減免）</u></p>	<p>[削除]</p>
<p>第81条の8 <u>市長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第90条第1項各号に掲げる軽自動車等（3輪以上のものに限る。）のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。</u></p> <p>2 <u>前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。</u></p> <p><u>（種別割の課税免除）</u></p>	<p>[削除]</p> <p><u>（軽自動車税の課税免除）</u></p>
<p>第81条の9 <u>商品であって使用しない軽自動車等に対しては、種別割を課さない。</u></p>	<p>第81条の3 <u>商品であって使用しない軽自動車等に対しては、軽自動車税を課さない。</u></p>

改正前	改正後
<p>(種別割の税率)</p> <p>第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>(種別割の賦課期日及び納期)</p> <p>第83条 種別割の賦課期日は、4月1日とする。</p> <p>2 種別割の納期は、5月1日から同月31日までとする。</p> <p>(種別割の徴収の方法)</p> <p>第85条 種別割は、普通徴収の方法によって徴収する。</p> <p>(種別割に関する申告又は報告)</p> <p>第87条 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。）は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の4の2様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の4の2様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。</p>	<p>(軽自動車税の税率)</p> <p>第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する軽自動車税の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>(軽自動車税の賦課期日及び納期)</p> <p>第83条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。</p> <p>2 軽自動車税の納期は、5月1日から同月31日までとする。</p> <p>(軽自動車税の徴収の方法)</p> <p>第85条 軽自動車税は、普通徴収の方法によって徴収する。</p> <p>(軽自動車税に関する申告又は報告)</p> <p>第87条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。）は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の4様式</u>による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の4様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては<u>施行規則第33号の5様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。</p>

改正前	改正後
<p>3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第33号の4の2様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第34号様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>[4 略]</p> <p>(種別割に係る不申告等に関する過料)</p> <p>第88条 [略]</p> <p>[2・3 略]</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第89条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>種別割</u>を減免する。</p> <p>2 前項の規定によって<u>種別割</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>[(1)～(8) 略]</p> <p>3 第1項の規定によって<u>種別割</u>の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。</p> <p>(身体障害者等に対する<u>種別割</u>の減免)</p> <p>第90条 市長は、次に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>種別割</u>を減免する。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>2 前項第1号の規定によって<u>種別割</u>の減免を受けようとする者は、納期限ま</p>	<p>3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第33号の4様式</u>による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては<u>施行規則第34号様式</u>による申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>[4 略]</p> <p>(<u>軽自動車税</u>に係る不申告等に関する過料)</p> <p>第88条 [略]</p> <p>[2・3 略]</p> <p>(<u>軽自動車税</u>の減免)</p> <p>第89条 市長は、公益のため直接専用する軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>軽自動車税</u>を減免する。</p> <p>2 前項の規定によって<u>軽自動車税</u>の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>[(1)～(8) 略]</p> <p>3 第1項の規定によって<u>軽自動車税</u>の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。</p> <p>(身体障害者等に対する<u>軽自動車税</u>の減免)</p> <p>第90条 市長は、次に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、<u>軽自動車税</u>を減免する。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>2 前項第1号の規定によって<u>軽自動車税</u>の減免を受けようとする者は、納期</p>

改正前	改正後
<p>で、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同条第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(6) 略〕</p> <p>[3 略]</p> <p>4 第1項第2号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければ</p>	<p>限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同条第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(6) 略〕</p> <p>[3 略]</p> <p>4 第1項第2号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなけ</p>

改正前	改正後
<p>ならない。</p> <p>5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって<u>種別割</u>の減免を受けている者について準用する。</p> <p>(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)</p> <p>第91条 [略]</p> <p>2 法第445条若しくは第81条の2又は<u>第80条第3項ただし書</u>の規定によって<u>種別割</u>を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。<u>種別割</u>を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第81条の2又は<u>第80条第3項ただし書</u>の規定によって<u>種別割</u>を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。</p> <p>[3～6 略]</p> <p>7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して<u>種別割</u>が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。</p> <p>[8・9 略]</p> <p>附 則</p>	<p>ればならない。</p> <p>5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって<u>軽自動車税</u>の減免を受けている者について準用する。</p> <p>(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)</p> <p>第91条 [略]</p> <p>2 法第445条若しくは第81条の2又は<u>第80条第2項ただし書</u>の規定によって<u>軽自動車税</u>を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。<u>軽自動車税</u>を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第81条の2又は<u>第80条第2項ただし書</u>の規定によって<u>軽自動車税</u>を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。</p> <p>[3～6 略]</p> <p>7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して<u>軽自動車税</u>が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。</p> <p>[8・9 略]</p> <p>附 則</p>

改正前	改正後
<p><u>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</u></p> <p><u>第7条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（同法第41条第1項に規定する居住年（次条において「居住年」という。）が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。）においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額（第3項において「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。）を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</u></p> <p><u>2 前項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項」と、同項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3第1項」とする。</u></p> <p><u>3 第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。）を、市長に提出した場合（法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。）に限り、適用する。</u></p> <p><u>第7条の3の2 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18</u></p>	<p>[削除]</p> <p><u>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</u></p> <p><u>第7条の3 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（同法第41条第1項に規定する居</u></p>

改正前	改正後
<p>年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割額の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。</p> <p>(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第8条 昭和57年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p> <p>2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第33条から第34条の3まで、第34条の6から第34条の8まで、附</p>	<p>住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)には、法附則第5条の4第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3第1項」とする。</p> <p>(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第8条 昭和57年度から令和12年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。</p> <p>2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第33条から第34条の3まで、第34条の6から第34条の8まで、附</p>

改正前	改正後
<p>則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項</u>、<u>附則第7条の3の2第1項</u>及び<u>附則第7条の4の規定にかかわらず</u>、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> <p>[3 略]</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 [略]</p> <p>2 法<u>附則第15条第25項第1号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>3 法<u>附則第15条第25項第1号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>4 法<u>附則第15条第25項第1号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>5 法<u>附則第15条第25項第1号ニ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>6 法<u>附則第15条第25項第2号</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は7分の6とする。</p> <p>7 法<u>附則第15条第25項第3号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>8 法<u>附則第15条第25項第3号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>9 法<u>附則第15条第25項第3号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>10 法<u>附則第15条第25項第4号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項</u>及び<u>附則第7条の4の規定にかかわらず</u>、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> <p>[3 略]</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 [略]</p> <p>2 法<u>附則第15条第24項第1号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>3 法<u>附則第15条第24項第1号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>4 法<u>附則第15条第24項第1号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>5 法<u>附則第15条第24項第1号ニ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>6 法<u>附則第15条第24項第2号</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は7分の6とする。</p> <p>7 法<u>附則第15条第24項第3号イ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>8 法<u>附則第15条第24項第3号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>9 法<u>附則第15条第24項第4号</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>[削除]</p>

改正前	改正後
<p>11 <u>法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</u></p> <p>12 <u>法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</u></p> <p>13 <u>法附則第15条第32項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>14 <u>法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>15 <u>法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</u></p> <p>16 [略]</p> <p>17 [略]</p> <p>[追加]</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 [略]</p> <p>[2～6 略]</p> <p>7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に<u>令附則第12条第16項</u>に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用</p>	<p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>10 <u>法附則第15条第31項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>11 <u>法附則第15条第35項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>12 <u>法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</u></p> <p>13 [略]</p> <p>14 [略]</p> <p>15 <u>法附則第15条の11第1項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</u></p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3 [略]</p> <p>[2～6 略]</p> <p>7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に<u>令附則第12条第17項</u>に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用</p>

改正前	改正後
<p>を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(6) 略〕</p> <p>9 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(3) 略〕</p> <p>(4) 令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>〔(5) 略〕</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第24項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>〔(7) 略〕</p> <p>10 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(4) 略〕</p>	<p>を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(6) 略〕</p> <p>9 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(3) 略〕</p> <p>(4) 令附則第12条第24項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>〔(5) 略〕</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第25項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>〔(7) 略〕</p> <p>10 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>〔(1)～(4) 略〕</p>

改正前	改正後
<p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>[(6) 略]</p> <p>[11 略]</p>	<p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等</p> <p>[(6) 略]</p> <p>[11 略]</p>
<p>12 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>	<p>12 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>
<p>[(1)～(4) 略]</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>[(6) 略]</p>	<p>[(1)～(4) 略]</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等</p> <p>[(6) 略]</p>
<p>[13・14 略]</p> <p>15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>	<p>[13・14 略]</p> <p>15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>
<p>[(1)～(6) 略]</p>	<p>[(1)～(6) 略]</p>

改正前	改正後
<p>16 法附則第15条の11第1項の<u>改修実演芸術公演施設</u>について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>(3) <u>家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別</u></p> <p>[(4)～(6) 略]</p> <p><u>（軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例）</u></p> <p><u>第15条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。</u></p> <p><u>2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車法第446条第1項（同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。）又は法第451条第1項若しくは第2項（これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。）の</u></p>	<p>16 法附則第15条の11第1項の<u>改修特別特定建築物</u>について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3か月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第3項の条例で付加した事項を含む。）又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>(3) <u>家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に掲げる特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別</u></p> <p>[(4)～(6) 略]</p> <p>[削除]</p>

改正前	改正後
<p><u>適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</u></p> <p><u>3 県知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第15条の4の規定により読み替えられた第81条の6第1項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。</u></p> <p><u>4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</u></p> <p><u>（軽自動車税の環境性能割の減免の特例）</u></p> <p><u>第15条の3 市長は、当分の間、第81条の8の規定にかかわらず、県知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当する3輪以上の軽自動車に対し、県の自動車税の環境性能割の減免の例により軽自動車税の環境性能割を減免する。</u></p>	<p>[削除]</p>

改 正 前	改 正 後									
<p style="text-align: center;">(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)</p> <p>第15条の4 第81条の6の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「県知事」とする。</p> <p style="text-align: center;">(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)</p> <p>第15条の5 市は、県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として県に交付する。</p> <p style="text-align: center;">(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)</p> <p>第15条の6 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">第1号</td> <td style="width: 33%;">100分の1</td> <td style="width: 33%;">100分の0.5</td> </tr> <tr> <td>第2号</td> <td>100分の2</td> <td>100分の1</td> </tr> <tr> <td>第3号</td> <td>100分の3</td> <td>100分の2</td> </tr> </table> <p>2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、当分の間、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。</p> <p style="text-align: center;">(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	第1号	100分の1	100分の0.5	第2号	100分の2	100分の1	第3号	100分の3	100分の2	<p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p style="text-align: center;">(軽自動車税の税率の特例)</p> <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項及び第3項において「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>
第1号	100分の1	100分の0.5								
第2号	100分の2	100分の1								
第3号	100分の3	100分の2								

改正前	改正後
<p>[略]</p> <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p>[略]</p> <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>
<p>[略]</p> <p>3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。</p> <p>4 法附則第30条第4項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。</p> <p>（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）</p>	<p>[略]</p> <p>3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の同項に規定するガソリン軽自動車（以下この項において「ガソリン軽自動車」という。）（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、令和8年度分の軽自動車税に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。</p> <p>[削除]</p> <p>（軽自動車税の賦課徴収の特例）</p>

改正前	改正後
<p>第16条の2 市長は、<u>軽自動車税の種別割</u>の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2 市長は、納付すべき<u>軽自動車税の種別割</u>の額について不足額があることを第83条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、<u>軽自動車税の種別割</u>に関する規定（第87条及び第88条の規定を除く。）を適用する。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき<u>軽自動車税の種別割</u>の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>（上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第16条の3 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1</p>	<p>第16条の2 市長は、<u>軽自動車税</u>の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項又は第3項の規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2 市長は、納付すべき<u>軽自動車税</u>の額について不足額があることを第83条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、<u>軽自動車税</u>に関する規定（第87条及び第88条の規定を除く。）を適用する。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき<u>軽自動車税</u>の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>（上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第16条の3 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1</p>

改正前	改正後
<p>項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の4 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と</p>	<p>項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第16条の4 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p>

改正前	改正後
<p>する。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[4 略]</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「<u>所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額</u>」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「<u>所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額</u>」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「<u>所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額</u>」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条にお</p>	<p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[4 略]</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「<u>所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額</u>」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、<u>附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「<u>所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額</u>」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「<u>所得割の額及び附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額</u>」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条にお</p>

改正前	改正後
<p>いて同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>[3 略]</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 [略]</p> <p>[2～4 略]</p> <p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1</p>	<p>いて同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>[3 略]</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 [略]</p> <p>[2～4 略]</p> <p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1</p>

改正前	改正後
<p>項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>	<p>項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び<u>附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>

改正前	改正後
<p>第20条 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項、<u>附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>	<p>第20条 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項<u>及び附則第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項<u>及び附則第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>
<p>第20条の2 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第</p>	<p>第20条の2 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項<u>及び第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項<u>及び第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるの</p>

改正前	改正後
<p>34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[3・4 略]</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の3 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20</p>	<p>は「所得割の額及び附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[3・4 略]</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項<u>及び第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の3 [略]</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項及び第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定によ</p>

改正前	改正後
<p>条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[3・4 略]</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項、<u>第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[6 略]</p>	<p>る市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項<u>及び第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[3・4 略]</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項<u>及び第7条の3第1項</u>の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項並びに附則第7条第1項<u>及び第7条の3第1項</u>中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>[(3)～(5) 略]</p> <p>[6 略]</p>
<p>備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[]の記載は注記である。</p>	

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の宍粟市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第2号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

2 この条例の施行の日前の3輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

(宍粟市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第4条 宍粟市税条例の一部を改正する条例（平成26年宍粟市条例第26号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改正前	改正後
<p>附 則</p> <p>第5条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動車に対して課する<u>軽自動車税の種別割</u>に係る宍粟市税条例第82条及び附則第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p>附 則</p> <p>第5条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動車に対して課する<u>軽自動車税</u>に係る宍粟市税条例第82条及び附則第16条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>
[略]	[略]

備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[]の記載は注記である。

第79号議案

宍粟市国民健康保険税条例の一部改正の専決処分(専決第16号)の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三



専決第16号

宍粟市国民健康保険税条例の一部改正の専決処分について

宍粟市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和8年3月31日

宍粟市長 福元晶三

宍粟市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

令和8年3月31日

条例第20号

宍粟市国民健康保険税条例（平成17年宍粟市条例第112号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
<p>(課税額)</p> <p>第2条 前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 基礎課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）<u>及び</u>介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）</p> <p>[(2)・(3) 略]</p> <p>[追加]</p>	<p>(課税額)</p> <p>第2条 前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 基礎課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）<u>、</u>介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）<u>及び</u>子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）</p> <p>[(2)・(3) 略]</p> <p><u>(4) 子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充て</u></p>

改正前	改正後
<p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>66万円</u>を超える場合においては、基礎課税額は、<u>66万円</u>とする。</p> <p>[3・4 略]</p> <p>[追加]</p> <p>（国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額）</p> <p>第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る<u>地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）</u>第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に100分の7.46を乗じて算定する。</p> <p>[2 略]</p> <p>（国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額）</p> <p>第6条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応</p>	<p><u>る部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）</u></p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>67万円</u>を超える場合においては、基礎課税額は、<u>67万円</u>とする。</p> <p>[3・4 略]</p> <p>5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、<u>当該世帯に属する18歳以上被保険者（地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）</u>につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。ただし、<u>加算後の額が3万円を超える場合においては、子ども・子育て支援納付金課税額は、3万円とする。</u></p> <p>（国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額）</p> <p>第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る<u>法</u>第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に100分の7.46を乗じて算定する。</p> <p>[2 略]</p> <p>（国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額）</p> <p>第6条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応</p>

改正前	改正後
<p>じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、<u>第6条の5</u>及び第16条第1項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、<u>第6条の5</u>及び同項において同じ。）以外の世帯 21,100円</p> <p>[(2)・(3) 略]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p>	<p>じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、<u>第6条の5</u>、<u>第10条の5</u>及び第16条第1項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、<u>第6条の5</u>、<u>第10条の5</u>及び同項において同じ。）以外の世帯 21,100円</p> <p>[(2)・(3) 略]</p> <p><u>(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)</u></p> <p><u>第10条の2 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.29を乗じて算定する。</u></p> <p><u>(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)</u></p> <p><u>第10条の3 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1,300円とする。</u></p> <p><u>(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)</u></p>

改正前	改正後
<p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第16条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円) <u>並びに</u>同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、<u>17万円</u>)の合算額とする。</p> <p>(1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)</p>	<p>第10条の4 第2条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について100円とする。</p> <p><u>(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額)</u></p> <p>第10条の5 第2条第5項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 900円</p> <p>(2) 特定世帯 450円</p> <p>(3) 特定継続世帯 675円</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第16条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>67万円</u>を超える場合には、<u>67万円</u>)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円) <u>同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、<u>17万円</u>)</u> <u>並びに</u>同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からキからケまでに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が3万円を超える場合には、<u>3万円</u>)の合算額とする。</p> <p>(1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)</p>

改 正 前	改 正 後
<p>第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>[ア～カ 略]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p>	<p>第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>[ア～カ 略]</p> <p><u>キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 910円</u></p> <p><u>ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 70円</u></p> <p><u>ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</u></p> <p><u>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 630円</u></p> <p><u>（イ） 特定世帯 315円</u></p> <p><u>（ウ） 特定継続世帯 473円</u></p>

改正前	改正後
<p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>30万5,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>[ア～カ 略]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき</p>	<p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>31万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>[ア～カ 略]</p> <p><u>キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）</u> <u>1人について 650円</u></p> <p><u>ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）</u> 1人について <u>50円</u></p> <p><u>ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</u> <u>(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 450円</u> <u>(イ) 特定世帯 225円</u> <u>(ウ) 特定継続世帯 338円</u></p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき</p>

改正前	改正後
<p>56万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>[ア～カ 略]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p>	<p>57万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>[ア～カ 略]</p> <p><u>キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）</u></p> <p><u>1人について 260円</u></p> <p><u>ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）</u> 1人について <u>20円</u></p> <p><u>ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</u></p> <p><u>(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 180円</u></p> <p><u>(イ) 特定世帯 90円</u></p> <p><u>(ウ) 特定継続世帯 135円</u></p>
<p>2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>[追加]</p>	<p>2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p><u>(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人に</u></p>

改正前	改正後
<p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者（以下「<u>出産被保険者</u>」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する<u>所得割額及び被保険者均等割額</u>（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の<u>被保険者均等割額</u>）は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第3条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第24条の30の5に定める場合には、出産の日。以下同じ。）の属する月（以下「<u>出産予定月</u>」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「<u>産前産後期間</u>」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>[(2)～(6) 略]</p> <p>[追加]</p>	<p>ついて次に定める額</p> <p>ア <u>前項第1号キに規定する金額を減額した世帯</u> 195円</p> <p>イ <u>前項第2号キに規定する金額を減額した世帯</u> 325円</p> <p>ウ <u>前項第3号キに規定する金額を減額した世帯</u> 520円</p> <p>エ <u>アからウまでに掲げる世帯以外の世帯</u> 650円</p> <p>3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者（以下「<u>出産被保険者</u>」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額並びに<u>被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額</u>（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の<u>被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額</u>）は、当該所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第3条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第24条の30の6に定める場合には、出産の日。以下同じ。）の属する月（以下「<u>出産予定月</u>」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「<u>産前産後期間</u>」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>[(2)～(6) 略]</p> <p>(7) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額</u> 当該出産被保険者につき第10条の2の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年</p>

改正前	改正後
<p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>附 則 (上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第3</p>	<p><u>度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p>(8) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第10条の3の規定により算定した被保険者均等割額 (第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額) の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p>(9) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第10条の4の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額 (第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額) の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u></p> <p>4 <u>国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者 (以下「18歳未満被保険者」という。) がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 (当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額 (前3項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額) に限る。) は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。</u></p> <p>附 則 (上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第3</p>

改正前	改正後
<p>条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得額又は法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。</p> <p>(長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。)の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得</p>	<p>条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得額又は法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。</p> <p>(長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。)の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあ</p>

改正前	改正後
<p>金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>9 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p>	<p>るのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>9 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p>
<p>(上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>10 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに</p>	<p>(上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>10 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林</p>

改正前	改正後
<p>法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p>	<p>所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p>
<p>11 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p>	<p>11 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p>
<p>12 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p>	<p>12 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p>

改正前	改正後
<p>(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>13 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第16条第1項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。</p>	<p>(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>13 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第16条第1項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。</p>
<p>(特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>14 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等所得相互免除法第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合</p>	<p>(特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>14 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等所得相互免除法第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合</p>

改正前	改正後
<p>における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに外国居住者等所得相互免除法第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第16条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。</p> <p>（条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>15 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適</p>	<p>における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに外国居住者等所得相互免除法第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第16条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。</p> <p>（条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>15 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定す</p>

改 正 前	改 正 後
<p>用利子等の額の合計額（」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>（条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>16 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p>	<p>る条約適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>（条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>16 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条の2、<u>第7条、第10条の2</u>及び第16条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第16条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p>
<p>備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[]の箇所は注記である。</p>	

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の宍粟市国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

第80号議案

令和8年度宍粟市一般会計補正予算（第1号）

令和8年度宍粟市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ49,896千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,749,896千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		2,979,379	29,694	2,949,685
	2 国庫補助金	899,109	29,694	869,415
21 諸収入		805,153	1,790	806,943
	4 雑入	465,982	1,790	467,772
22 市債		986,509	77,800	1,064,309
	1 市債	986,509	77,800	1,064,309
歳入	合計	24,700,000	49,896	24,749,896

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,784,188	1,790	3,785,978
	1 総務管理費	3,343,599	1,790	3,345,389
8 消費費		1,055,742	2,000	1,057,742
	1 消費費	1,055,742	2,000	1,057,742
9 教育費		2,284,795	46,106	2,330,901
	3 中学校費	246,775	46,106	292,881
歳出	合計	24,700,000	49,896	24,749,896

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
一宮波賀学校給食センター食器消毒保管庫更新工事	令和 9 年度	50,300

第 3 表 地 方 債 補 正

変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
消 防 施 設 整 備 事 業	30,000	32,000
過 疎 対 策 事 業	588,400	664,200

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	2,979,379	29,694	2,949,685
21 諸収入	805,153	1,790	806,943
22 市債	986,509	77,800	1,064,309
歳入合計	24,700,000	49,896	24,749,896

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	3,784,188	1,790	3,785,978			1,790		
8 消防費	1,055,742	2,000	1,057,742		2,000			
9 教育費	2,284,795	46,106	2,330,901	29,694	75,800			
歳出合計	24,700,000	49,896	24,749,896	29,694	77,800	1,790		

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 教育費国庫補助金	40,369	29,694	10,675	3 中学校費補助金	29,694	学校施設環境改善交付金 29,694
計	899,109	29,694	869,415			

(款) 21 諸収入

(項) 4 雑入

7 雑入	367,244	1,790	369,034	1 総務費雑入	1,790	デジタル基盤改革支援補助金 1,790
計	465,982	1,790	467,772			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

6 消防債	61,000	2,000	63,000	1 消防債	2,000	緊急防災・減災事業債 (消防車両整備事業) 2,000
7 教育債	53,600	75,800	129,400	1 中学校債	75,800	過疎対策事業債 (中学校整備事業) 75,800
計	986,509	77,800	1,064,309			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
10情報管理費	308,317	1,790	310,107			1,790		12委託料	1,790	システム改修業務委託料	1,790
計	3,343,599	1,790	3,345,389			1,790					

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

3消防施設費	48,743	2,000	50,743		2,000			17備品購入費	2,000	備品購入費	2,000
計	1,055,742	2,000	1,057,742		2,000						

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

1学校管理費	174,412	46,106	220,518	29,694	75,800			14工事請負費	46,106	営繕等工事費	46,106
計	246,775	46,106	292,881	29,694	75,800						

第81号議案

宍粟市多世代交流施設条例の制定について

宍粟市多世代交流施設条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

宍粟市条例第一号

宍粟市多世代交流施設条例

(設置)

第1条 子どもから高齢者までの多世代交流や自主的な市民活動等の促進を図るとともに、身近に木に親しむことができる環境を整えることにより、豊かな森林資源を有するまち宍粟に対する郷土愛醸成を図るため、宍粟市多世代交流施設（以下「多世代交流施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 多世代交流施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 宍粟市多世代交流施設

位置 宍粟市山崎町金谷33番地3

(業務)

第3条 多世代交流施設は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 市民活動の促進に関すること。
- (2) 木育（全ての人が木と触れ合うことで豊かな心を育む取組をいう。）の推進に関すること。
- (3) コミュニティ活動の促進に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、多世代交流施設の目的を達成するために必要な事業

(休館日)

第4条 多世代交流施設の休館日は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、休館日を変更し、又は臨時の休館日を定めることができる。

- (1) 毎週月曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日。ただし、その休日が前号に掲げる日に当たるときは、その翌日とする。
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

(開館時間)

第5条 多世代交流施設の開館時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、市長は、必要があると認めるときは、開館時間を変更することができる。

(入館の拒否)

第6条 市長は、多世代交流施設に入館しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、入館を拒否することができる。

- (1) 他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれがあるとき。

- (2) 多世代交流施設の施設又は設備を損傷するおそれがあるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、多世代交流施設の管理運営上支障があるとき。

2 市長は、多世代交流施設に入館した者が次の各号のいずれかに該当するときは、退館を命ずることができる。

- (1) 前項各号のいずれかに該当すると認めるに至ったとき。
- (2) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(使用の許可及び使用料の納付)

第7条 別表に掲げる施設を使用しようとする者は、市長の許可を受け、同表に定める使用料を納めなければならない。ただし、当該使用料には、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定による消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税（以下「消費税等」という。）の額に相当する金額を加えるものとし、消費税等の額の算定において、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(使用の許可の基準)

第8条 前条の許可は、その使用が次の各号のいずれかに該当すると市長が認めるときは、これを行わないものとする。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあるとき。
- (2) 営利を目的とするとき。
- (3) 多世代交流施設の施設又は設備を損傷するおそれがあるとき。
- (4) 集団的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある団体の利益になるとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、多世代交流施設の管理運営上支障があるとき。

(使用権の譲渡等の禁止)

第9条 第7条の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、その許可によって生ずる権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(使用料の減免)

第10条 市長は、特別の理由があると認めるときは、第7条の使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の不還付)

第11条 既に納めた使用料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(許可の取消し)

第12条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第7条の許可の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により第7条の許可を受けたとき。
- (2) 多世代交流施設の設置目的若しくは第7条の許可を受けた目的以外の目的で多世代交流施設を使用し、又は使用しようとするとき。
- (3) 多世代交流施設の施設若しくは設備を損傷し、又はそのおそれがあるとき。

- (4) 多世代交流施設の職員の指示に従わないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、多世代交流施設の管理運営上支障があるとき。

(原状回復)

第13条 使用者は、その使用を終了したとき、又は前条の規定により第7条の許可を取り消されたときは、速やかに原状に回復しなければならない。

(損害賠償)

第14条 使用者は、その責めに帰すべき理由により多世代交流施設の施設若しくは設備を滅失し、又は損傷したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その滅失又は損傷がやむを得ない理由によるものと市長が特に認めたときは、この限りでない。

(委任)

第15条 この条例に定めるもののほか、多世代交流施設の管理等に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

別表（第7条関係）

(単位：円)

区分	使用時間及び使用料	
	午前9時から正午まで	午後1時から午後5時まで
会議室1	909	909
会議室2	909	909

第82号議案

宍粟市公共料金審議会条例等の一部改正について

宍粟市公共料金審議会条例等の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

宍粟市条例第 号

宍粟市公共料金審議会条例等の一部を改正する条例

(宍粟市公共料金審議会条例の一部改正)

第1条 宍粟市公共料金審議会条例（平成17年宍粟市条例第13号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
(庶務) 第6条 審議会の庶務は、 <u>行政改革</u> 担当課において処理する。	(庶務) 第6条 審議会の庶務は、 <u>企画</u> 担当課において処理する。
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示す。	

(宍粟市特別職報酬等審議会条例の一部改正)

第2条 宍粟市特別職報酬等審議会条例（平成17年宍粟市条例第43号）を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
(庶務) 第6条 審議会の庶務は、 <u>総務</u> 担当課において処理する。	(庶務) 第6条 審議会の庶務は、 <u>人事</u> 担当課において処理する。
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示す。	

(宍粟市長等政治倫理条例の一部改正)

第3条 宍粟市長等政治倫理条例（平成30年宍粟市条例第31号）を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
(庶務) 第13条 審査会の庶務は、 <u>総務</u> 担当課において処理する。	(庶務) 第13条 審査会の庶務は、 <u>秘書</u> 担当課において処理する。
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示す。	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第83号議案

宍粟市印鑑条例の一部改正について

宍粟市印鑑条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

宍粟市条例第一号

宍粟市印鑑条例の一部を改正する条例

宍粟市印鑑条例（平成17年宍粟市条例第24号）の一部を次のように改正する。
次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
<p>(印鑑登録の職権抹消)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 前項の場合において、<u>第5号</u>に掲げる理由による場合は、市長は、登録者にその旨を通知しなければならない</p> <p>(印鑑登録証明書の交付)</p> <p>第14条 登録者は、市長に対して印鑑登録証明書の交付を申請するときは、印鑑登録証明書交付申請書に登録証又は個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードを<u>いい</u>、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されたものに限る。以下<u>同じ</u>。）を添えて書面でしなければならない。</p> <p>[2 略]</p>	<p>(印鑑登録の職権抹消)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 前項の場合において、<u>同項第5号</u>に掲げる理由による場合は、市長は、登録者にその旨を通知しなければならない</p> <p>(印鑑登録証明書の交付)</p> <p>第14条 登録者は、市長に対して印鑑登録証明書の交付を申請するときは、印鑑登録証明書交付申請書に登録証又は個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードを<u>いう</u>。）、<u>特定在留カード（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の15の2第1項に規定する特定在留カードをいう。）若しくは特定特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第16条の2第1項に規定する特定特別永住者証明書をいう。）</u>（これらのうち、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されたものに限る。以下「<u>個人番号カード等</u>」<u>という</u>。）を添えて書面でなければならない。</p> <p>[2 略]</p>

改正前	改正後
<p>3 市長は、前2項の申請があったときは、登録証及び印鑑登録原票の登録事項と照合し、又は<u>個人番号カード</u>に有効期間が満了していない個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されていることを確認し、当該申請が適正であることを確認したうえ、当該申請をした者に対して印鑑登録証明書を交付しなければならない。</p> <p>(多機能端末機による印鑑登録証明書の交付)</p> <p>第15条 前条の規定にかかわらず、登録者は、<u>個人番号カード</u>又は移動端末設備（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第16条の2第1項に規定する移動端末設備をいい、同法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録された電磁的記録媒体が組み込まれたものに限る。）を用いて多機能端末機（本市の電子計算機と電気通信回線により接続された民間事業者が設置する端末機で、当該端末機の操作により印鑑登録証明書等を発行する機能を有するものをいう。以下同じ。）を利用して、印鑑登録証明書の交付を申請することができる。</p> <p>[2 略]</p>	<p>3 市長は、前2項の申請があったときは、登録証及び印鑑登録原票の登録事項と照合し、又は<u>個人番号カード等</u>に有効期間が満了していない個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されていることを確認し、当該申請が適正であることを確認したうえ、当該申請をした者に対して印鑑登録証明書を交付しなければならない。</p> <p>(多機能端末機による印鑑登録証明書の交付)</p> <p>第15条 前条の規定にかかわらず、登録者は、<u>個人番号カード等</u>又は移動端末設備（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第16条の2第1項に規定する移動端末設備をいい、同法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録された電磁的記録媒体が組み込まれたものに限る。）を用いて多機能端末機（本市の電子計算機と電気通信回線により接続された民間事業者が設置する端末機で、当該端末機の操作により印鑑登録証明書等を発行する機能を有するものをいう。以下同じ。）を利用して、印鑑登録証明書の交付を申請することができる。</p> <p>[2 略]</p>
<p>備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[]の記載は注記である。</p>	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第84号議案

宍粟市福祉医療費助成条例及び宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について

宍粟市福祉医療費助成条例及び宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

宍粟市条例第一号

宍粟市福祉医療費助成条例及び宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

(宍粟市福祉医療費助成条例の一部改正)

第1条 宍粟市福祉医療費助成条例（平成17年宍粟市条例第92号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改正前	改正後
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>(4) 被保険者等負担額 当該医療に要する費用の額から<u>医療保険各法の規定により医療の給付を行うもの（以下「保険者」という。）が負担すべき額（保険者の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる給付を受けることができる場合における当該支給又は給付を含む。）を控除した額（医療保険各法以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体（保険者たる国、地方公共団体を除く。）又は独立行政法人の負担において医療に関する給付が行われな</u><u>いときに限る。）</u>をいう。</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>(4) 被保険者等負担額 当該医療に要する費用の額から<u>次に掲げる額を控除した額</u>をいう。</p> <p>ア <u>医療保険各法の規定により医療の給付を行うもの（以下「保険者」という。）が負担すべき額（保険者の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる給付を受けることができる場合における当該支給又は給付の額を含む。）</u></p> <p>イ <u>医療保険各法以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体（保険者たる地方公共団体を除く。）又は独立行政法人の負担に</u></p>

改正前	改正後
<p>〔(5) 略〕</p> <p>(6) 所得を有しない者 その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年度（医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの間にあっては、前年度。以下同じ。）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。以下同じ。）が課されていない者（市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含む。以下「市町村民税世帯非課税者」という。）であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第313条第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第22号に規定する各種所得の金額（同法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、同条第4項中「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「80万9千円」として同項の規定を適用して算定した総所得金額とし、総所得金額に同法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によって計算した金額から10万円を控除して得た額（当該金額が0を下回る場合には、0とする。）によるものとする。）並びに他の所得と区分して計算される所得の金額がない者をいう。</p> <p>(7) 低所得者 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年（医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合に</p>	<p style="text-align: center;"><u>おいて行われる医療に関する給付の額</u></p> <p>〔(5) 略〕</p> <p>(6) 所得を有しない者 その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年度（医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの間にあっては、前年度。以下同じ。）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。以下同じ。）が課されていない者（市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含む。以下「市町村民税世帯非課税者」という。）であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第313条第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第22号に規定する各種所得の金額（同法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、同条第4項中「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「826,500円」として同項の規定を適用して算定した総所得金額とし、総所得金額に同法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によって計算した金額から10万円を控除して得た額（当該金額が0を下回る場合には、0とする。）によるものとする。）並びに他の所得と区分して計算される所得の金額がない者をいう。</p> <p>(7) 低所得者 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年（医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合に</p>

改正前	改正後
<p> っては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から10万円を控除して得た額(当該額が0を下回る場合には、0とする。))によるものとし、所得税法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第1号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。)の合計額が<u>80万9千円</u>以下である者をいう。 (福祉医療費の支給) </p> <p> 第3条 市長は、高齢期移行者等の疾病又は負傷について、当該高齢期移行者等に対し次の各号により算定した額を福祉医療費として支給する。 [(1) 略] (2) 重度障がい者の助成する医療費の範囲は、重度障がい者の疾病(重度精神障がい者は、精神疾患による疾病を除く。)又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合において、被保険者等負担額に相当する額から次の額を一部負担金として控除した額とする。ただし、出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に係る福祉医療費については、被保険者等負担額に相当する額とする。 </p>	<p> っては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から10万円を控除して得た額(当該額が0を下回る場合には、0とする。))によるものとし、所得税法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第1号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。)の合計額が<u>826,500円</u>以下である者をいう。 (福祉医療費の支給) </p> <p> 第3条 市長は、高齢期移行者等の疾病又は負傷について、当該高齢期移行者等に対し次の各号により算定した額を福祉医療費として支給する。 [(1) 略] (2) 重度障がい者の助成する医療費の範囲は、重度障がい者の疾病(重度精神障がい者の精神疾患による疾病は、<u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第58条に規定する自立支援医療費(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年政令第10号)第1条の2第3号に規定する精神通院医療に限る。))の支給を受けられる場合に限る。)</u>又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合において、被保険者等負担額に相当する額から次の額を一部負担金として控除した額とする。ただし、出生の日から18 </p>

改正前		改正後	
<p>[ア・イ 略] [(3)~(5) 略] [2~4 略] 別表(第3条、第4条関係)</p>		<p>歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に係る福祉医療費については、被保険者等負担額に相当する額とする。 [ア・イ 略] [(3)~(5) 略] [2~4 略] 別表(第3条、第4条関係)</p>	
高齢期移行者	区分Ⅰ	<p>高齢期移行者が次に掲げる要件のすべてを満たしていること。 1 医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額の合計額が<u>80万9千円</u>以下であること。 [2 略]</p>	<p>高齢期移行者が次に掲げる要件のすべてを満たしていること。 1 医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額の合計額が<u>826,500円</u>以下であること。 [2 略]</p>
	区分Ⅱ	<p>高齢期移行者が次に掲げる要件のすべてを満たしていること。 [1 略] 2 医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額の合計額が<u>80万9千円</u>以下であること。</p>	<p>高齢期移行者が次に掲げる要件のすべてを満たしていること。 [1 略] 2 医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年中の公的年金等の収入金額(所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額の合計額が<u>826,500円</u>以下であること。</p>

改正前		改正後	
	[3・4 略]		[3・4 略]
重度障がい者	<p>重度障がい者及び配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の事情にある者を含む。）並びに重度障がい者の民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める扶養義務者で主としてその重度障がい者の生計を維持する者について医療保険各法の給付が行われた月の属する年度（医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法の規定による市町村民税の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。）の額（同法第314条の7、同法附則第5条の4第6項、同法附則第5条の4の2第5項及び同法附則第7条の2第4項の規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。）が23万5千円未満であること。ただし、地方税法第318条に規定する賦課期日において指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者であるときは、これらの者を指定都市以外の市町の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。</p>	重度障がい者	<p>重度障がい者及び配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の事情にある者を含む。）並びに重度障がい者の民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める扶養義務者で主としてその重度障がい者の生計を維持する者について医療保険各法の給付が行われた月の属する年度（医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法の規定による市町村民税の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。）の額（同法第314条の7、同法附則第5条の4第5項及び同法附則第7条の2第4項の規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。）が23万5千円未満であること。ただし、地方税法第318条に規定する賦課期日において指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者であるときは、これらの者を指定都市以外の市町の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。</p>
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[] の記載は注記である。			

（宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正）

第2条 宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例（平成17年宍粟市条例第98号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改正前	改正後
(定義)	(定義)

改正前	改正後
<p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>[(1)～(7) 略]</p> <p>(8) 被保険者等負担額 当該医療に要する費用の額から<u>高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）及び同法第7条第1項に規定する医療保険各法（以下「医療保険各法」という。）の規定により医療の給付を行う者（以下「保険者」という。）が負担すべき額（保険者の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる給付を受けることができる場合における当該支給又は給付を含む。）を控除した額（医療保険各法以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体（保険者たる国、地方公共団体を除く。）又は独立行政法人の負担において医療に関する給付が行われな</u>いときに限る。）をいう。</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>[(9) 略]</p> <p>(10) 低所得者 その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が医療保険各法</p>	<p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>[(1)～(7) 略]</p> <p>(8) 被保険者等負担額 当該医療に要する費用の額から<u>次に掲げる額を控除した額</u>をいう。</p> <p>ア <u>高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）及び同法第7条第1項に規定する医療保険各法（以下「医療保険各法」という。）の規定により医療の給付を行う者（以下「保険者」という。）が負担すべき額（保険者の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる給付を受けることができる場合における当該支給又は給付の額を含む。）</u></p> <p>イ <u>医療保険各法以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体（保険者たる地方公共団体を除く。）又は独立行政法人の負担において行われる医療に関する給付の額</u></p> <p>[(9) 略]</p> <p>(10) 低所得者 その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が医療保険各法</p>

改正前	改正後
<p>の給付が行われた月の属する年度（医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの間にあっては、前年度）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。）が課されていない者（市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含む。）であり、かつ、その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年（医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。）中の公的年金等の収入金額（所得税法（昭和40年法律第33号）第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。）及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額（地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額）から10万円を控除して得た額（当該額が0を下回る場合には、0とする。）によるものとし、所得税法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第1号に掲げる金額を控除して得た額とする。）をいい、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。）の合計額が<u>80万9千円</u>以下である者をいう。（支給する医療費の範囲）</p> <p>第3条 市長は、市内に住所を有する母子家庭の母及びその母に看護される児童、父子家庭の父及びその父に看護される児童並びに遺児（以下「母子家庭等」という。）の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による療養の給付又は保険外併用療養費、療養費若しくは訪問看護療養費の支給（家族療養</p>	<p>の給付が行われた月の属する年度（医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの間にあっては、前年度）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。）が課されていない者（市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含む。）であり、かつ、その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年（医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。）中の公的年金等の収入金額（所得税法（昭和40年法律第33号）第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。）及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額（地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額）から10万円を控除して得た額（当該額が0を下回る場合には、0とする。）によるものとし、所得税法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第1号に掲げる金額を控除して得た額とする。）をいい、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。）の合計額が<u>826,500円</u>以下である者をいう。（支給する医療費の範囲）</p> <p>第3条 市長は、市内に住所を有する母子家庭の母及びその母に看護される児童、父子家庭の父及びその父に看護される児童並びに遺児（以下「母子家庭等」という。）の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による療養の給付又は保険外併用療養費、療養費若しくは訪問看護療養費の支給（家族療養</p>

改正前	改正後
<p>費、家族訪問看護療養費及び特別療養費に係る当該支給を含む。)が行われた場合において、母子家庭の母、父子家庭の父及び養育者に対し被保険者等負担額に相当する額から次の各号により算定した額を一部負担金として控除した額を母子家庭等医療費として支給する。ただし、出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に係る母子家庭等医療費については、被保険者等負担額に相当する額とする。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>(3) <u>第1号及び第2号</u>に定める一部負担金の額は、当該被保険者等負担額を超えることができない。</p> <p>[(4)・(5) 略]</p>	<p>費、家族訪問看護療養費及び特別療養費に係る当該支給を含む。)が行われた場合において、母子家庭の母、父子家庭の父及び養育者に対し被保険者等負担額に相当する額から次の各号により算定した額を一部負担金として控除した額を母子家庭等医療費として支給する。ただし、出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に係る母子家庭等医療費については、被保険者等負担額に相当する額とする。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>(3) <u>前2号</u>に定める一部負担金の額は、当該被保険者等負担額を超えることができない。</p> <p>[(4)・(5) 略]</p>
<p>備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[] の記載は注記である。</p>	

附 則

(施行期日)

- この条例は、令和8年7月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第1条中宍粟市福祉医療費助成条例別表重度障がい者の項の改正規定及び第2条中宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例第3条第3号の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- この条例による改正後の宍粟市福祉医療費助成条例第2条第4号及び第3条第1項第2号の規定並びに改正後の宍粟市母子家庭等医療費の助成に関する条例第2条第8号の規定は、施行日以後に行われた医療に係る医療費の支給について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の支給については、なお従前の例による。

第85号議案

宍粟市税条例の一部改正について

宍粟市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

宍粟市条例第 号

宍粟市税条例の一部を改正する条例

宍粟市税条例（平成17年宍粟市条例第81号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
<p>（寄附金税額控除） 第34条の7 [略]</p> <p>2 前項の特例控除額は、法第314条の7第11項（<u>法附則第5条の6第2項</u>の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>（市民税の申告） 第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式（別表）による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。）、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは</p>	<p>（寄附金税額控除） 第34条の7 [略]</p> <p>2 前項の特例控除額は、法第314条の7第11項（<u>法附則第5条の6第3項又は第4項</u>の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>（市民税の申告） 第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式（別表）による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。）、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは</p>

改正前	改正後
<p>特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項（同項第2号に掲げる寄附金（特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。）に係る部分を除く。）及び第2項の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）及び第24条第2項に規定する者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄の（二）に掲げる者を除く。）については、この限りでない。</p> <p>[2～10 略]</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）</p> <p>第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 所得割の納税義務者（合計所得金額が1,000万円以下であるものに限</p>	<p>特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号並びに第36条の3の3第1項及び第2項第4号において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項（同項第2号に掲げる寄附金（特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。）に係る部分を除く。）及び第2項の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）及び第24条第2項に規定する者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄の（二）に掲げる者を除く。）については、この限りでない。</p> <p>[2～10 略]</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）</p> <p>第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 所得割の納税義務者（合計所得金額が1,000万円以下であるものに限</p>

改正前	改正後
<p>る。)の自己と生計を一にする配偶者(法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。)の氏名</p> <p>[(3)・(4) 略]</p> <p>[2～4 略]</p> <p>5 給与所得者は、第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に経由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第53条の9第3項において同じ。)により提供することができる。</p> <p>[6 略]</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第36条の3の3 <u>所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等)に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職</u></p>	<p>る。)の自己と生計を一にする配偶者(法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除く。次条第1項第2号において同じ。)(合計所得金額が133万円以下であるものに限る。)の氏名</p> <p>[(3)・(4) 略]</p> <p>[2～4 略]</p> <p>5 給与所得者は、第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に経由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第5項及び第53条の9第3項において同じ。)により提供することができる。</p> <p>[6 略]</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第36条の3の3 <u>次に掲げる者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)は、公的年金等支払者(所得税法第203条の6第1項に規定する申告書の提出の際に経由すべき同項に規定する公的年金等(以下この項において「公的年金等」という。)の支払者をいう。以下この条において同じ。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者</u></p>

改正前	改正後
<p>手当等に係る所得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 当該公的年金等支払者の名称</p> <p>(2) 特定配偶者の氏名</p> <p>(3) 扶養親族又は特定親族の氏名</p> <p>(4) その他施行規則で定める事項</p> <p>[追加]</p>	<p>(2) 法の施行地において公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。)の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。次号及び次項第3号において同じ。)(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等に限る。以下この号において同じ。))に係る所得を有する者に限る。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する者</p> <p>(3) 法の施行地において公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものに限る。)の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者(当該年中に支払を受けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年金等の支払を受けるべき日の前日の現況において令第48条の9の7の3に定める金額に満たない者を除く。)であって、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。)若しくは特定親族(合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する者</p> <p>2 前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 公的年金等支払者の名称</p> <p>(2) 公的年金等受給者が、法第314条の2第1項第6号に規定する特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨</p> <p>(3) 特定配偶者の氏名</p> <p>(4) 扶養親族又は特定親族の氏名</p>

改正前	改正後
<p>2 前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を経由して提出した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出することができる。</p> <p>3 [略]</p> <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</p> <p>5 前項の規定の適用がある場合における第3項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「公的年金等支払者に受理されたとき」とあるのは「公的年金等支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。 (固定資産税の免税点)</p> <p>第63条 同一の者についてその者の所有に係る土地、家屋又は償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が土地にあっては30万円、家屋にあっては20万円、償却資産にあっては150万円に満たない場合においては、固定資産税を課さない。</p>	<p>(5) <u>その他施行規則で定める事項</u></p> <p>3 第1項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を経由して提出した第1項又は同条第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるところにより、第1項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した第1項又は同条第1項の規定による申告書を提出することができる。</p> <p>4 [略]</p> <p>5 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の8において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</p> <p>6 前項の規定の適用がある場合における第4項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「公的年金等支払者に受理されたとき」とあるのは「公的年金等支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。 (固定資産税の免税点)</p> <p>第63条 同一の者についてその者の所有に係る土地、家屋又は償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が土地又は家屋にあっては30万円、償却資産にあっては180万円に満たない場合においては、固定資産税を課さない。</p>

改正前	改正後
<p>附 則 (特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)</p> <p>第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。</p> <p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p>第7条の3 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)には、法附則第5条の4第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>[2 略]</p> <p>(寄附金税額控除における特例控除額の特例)</p> <p>第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第11項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第19条第1項、附則第19条の2第1項又は附則第20</p>	<p>附 則 (特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)</p> <p>第6条 平成30年度以後の各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。</p> <p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p>第7条の3 平成22年度から令和25年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和12年までの各年である場合に限る。)には、法附則第5条の4第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>[2 略]</p> <p>(寄附金税額控除における特例控除額の特例)</p> <p>第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第11項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第19条第1項、附則第19条の2第1項、附則第19条</p>

改正前	改正後
<p>条第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、<u>法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）</u>に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>第9条の2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に特例控除対象寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付があった場合（法附則第7条第13項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。）には、<u>法附則第7条の2第4項</u>に規定するところにより控除すべき額を、第34条の7第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>（優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第17条の2 [略]</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（<u>法附則第34条の2第5項</u>に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が<u>法附則第34条の2第10項</u>の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>[3 略]</p> <p>[追加]</p>	<p><u>の3第1項又は附則第20条第1項</u>の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、<u>法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）</u>に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>第9条の2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に特例控除対象寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付があった場合（法附則第7条第13項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。）には、<u>法附則第7条の2第4項（法附則第7条の3第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）</u>に規定するところにより控除すべき額を、第34条の7第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>（優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第17条の2 [略]</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（<u>法附則第34条の2第6項</u>に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が<u>法附則第34条の2第12項</u>の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>[3 略]</p> <p>4 <u>第1項（第2項において準用する場合を含む。）</u>の場合において、所得割</p>

改正前	改正後
<p>[追加]</p>	<p><u>の納税義務者が、租税特別措置法第31条の2第2項第13号から第15号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の土砂災害特別警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）第56条第1項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第1項又は第2項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</u></p> <p><u>（特定暗号資産に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例）</u></p> <p><u>第19条の3 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第38条の2第1項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第33条第1項及び第2項並びに第34条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として令附則第18条の6の4で定めるところにより計算した金額（以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額（特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額（次項第1号の規定により読み替えて適用される第34条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</u></p> <p><u>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</u></p> <p><u>（1） 第34条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるの</u></p>

改正前	改正後
	<p>は、「総所得金額、附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(2) <u>第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</u></p> <p>(3) <u>第35条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「山林所得金額若しくは附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。</u></p> <p>(4) <u>附則第5条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p>
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[] の記載は注記である。	

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和9年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第63条の改正規定及び附則第3条の規定 令和9年4月1日
- (2) 第34条の7第2項の改正規定並びに附則第7条の4の改正規定（「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める部分に限る。）、附則第9条の2の改正規定及び附則第17条の2の改正規定並びに次条第4項の規定 令和10年1月1日
- (3) 附則第7条の4の改正規定（前号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第19条の2の次に1条を加える改正規定並びに次条第3項及び第5項の規定
金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律（令和8年法律第 号）の施行の日の属する年の翌々年の1月1日
（市民税に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の宍粟市税条例（以下「新条例」という。）第36条の3の3第1項及び第2項の規定は、この条例の施行の日以後に支払を受けるべき公的年金等について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき公的年金等について提出したこの条例による改正前の宍粟市税条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

2 新条例附則第7条の3第1項及び第2項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が令和8年1月1日以後に所得税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第12号。以下この項において「所得税法等改正法」という。）第7条の規定による改正後の租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条第1項に規定する居住用家屋（同条第16項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第16項に規定する特例居住用家屋を含む。）若しくは既存住宅（同条第17項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第17項に規定する特例既存住宅及び同条第35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定する要耐震改修住宅を含む。）若しくは増改築等をした家屋（同条第17項の規定により同条第1項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第17項に規定する特例増改築等をした家屋を含み、当該増改築等又は当該特例増改築等に係る部分に限る。）又は同条第6項に規定する認定住宅等（同条第18項の規定により同条第6項に規定する認定住宅等とみなされる同条第18項に規定する特例認定住宅等を含む。）を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供する場合について適用し、市民税の所得割の納税義務者が同日前に所得税法等改正法第7条の規定による改正前の租税特別措置法第41条第1項に規定する居住用家屋（同条第20項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第20項に規定する特例居住用家屋を含む。）若しくは既存住宅（同条第35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定する要耐震改修住宅を含む。）若しくは増改築等をした家屋（当該増改築等に係る部分に限る。）又は同条第10項に規定する認定住宅等（同条第21項の規定により同条第10項に規定する認定住宅等とみなされる同条第21項に規定する特例認定住宅等を含む。）を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。

3 前条第3号に掲げる規定による改正後の宍粟市税条例附則第7条の4の規定は、同号に掲げる規定の施行の日（以下この項及び第5項において「3号施行日」という。）の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、3号施行日の属する年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

4 前条第2号に掲げる規定による改正後の宍粟市税条例附則第17条の2第4項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が同号に掲げる規定の施行の日以後に行う同条第1項の土地等の譲渡について適用する。

5 前条第3号に掲げる規定による改正後の宍粟市税条例附則第19条の3の規定は、3号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 附則第1条第1号に掲げる規定による改正後の宍粟市税条例第63条の規定は、令和9年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和8年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

報告第4号

繰越計算書の報告について

繰越計算書を別紙のとおり調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により報告する。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

一般会計

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	第3次宍粟市総合計画前期基本計画及び宍粟市デジタル田園都市構想総合戦略策定業務	1,474,000	1,474,000					1,474,000
		地域経済循環創造事業補助金	14,306,000	14,306,000		9,537,000			4,769,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム等改修業務	4,505,000	4,504,000		4,503,000			1,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	1,823,000	1,823,000		1,823,000			
		低所得子育て世帯への物価高騰支援事業	200,000	200,000		200,000			
4 衛生費	1 保健衛生費	有賀鉦山廃水管路移設事業	15,000,000	10,000,000				4,240,000	5,760,000
6 商工費	1 商工費	ちくさ高原スキー場照明電源ケーブル整備事業	6,600,000	6,600,000			6,600,000		
7 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	55,600,000	55,600,000			55,600,000		
		道路新設改良事業	28,907,000	28,859,000		11,033,000	17,800,000		26,000
		橋梁長寿命化修繕事業	49,216,000	38,500,000		21,789,000	16,700,000		11,000
8 消防費	1 消防費	西はりま消防組合負担金	8,559,000	8,559,000			8,500,000		59,000
		消防ポンプ自動車購入事業	28,600,000	28,600,000			28,600,000		
9 教育費	3 中学校費	山崎西中学校長寿命化改良事業	97,748,000	97,747,000		22,391,000	74,000,000		1,356,000
	5 社会教育費	家原遺跡公園駐車場トイレ改築事業	32,194,000	32,194,000			32,100,000		94,000
10 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業	1,800,000	1,653,000		1,455,000			198,000
合 計			346,532,000	330,619,000		72,731,000	239,900,000	4,240,000	13,748,000

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に 係る繰越を要す るたな卸資産の 購入限度額	説明
						国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	有賀地内老朽配水管更新工事	58,711,000	55,111,000	3,600,000		3,600,000				隣接県工事との調整で不稼働期間が発生し、年度内完了が困難となったため。
		斉木地内老朽配水管更新工事	27,000,000		27,000,000	6,750,000	20,200,000	50,000			次年度事業の早期着手及び国庫補助金の確保を目的に国補正予算に係る交付申請を行ったため。
		市道山田下広瀬線上水道管移設工事	3,000,000		3,000,000		3,000,000				道路工事の工程変更により、年度内完了が困難となったため。
合 計			88,711,000	55,111,000	33,600,000	6,750,000	26,800,000	50,000			

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に 係る繰越を要す るたな卸資産の 購入限度額	説明
						国県支出金	受益者 負担金	損益勘定 留保資金			
1 下水道事業費 用	1 営業費用	神戸No. 18中継ポンプ場1号ポンプ 修繕	1,617,000		1,617,000			1,617,000			世界的な鋼材不足により、メーカーからの出荷が大幅に遅延し、年度内の完了が困難となったため。
		神戸No. 20中継ポンプ場1号ポンプ 修繕	1,617,000		1,617,000			1,617,000			世界的な鋼材不足により、メーカーからの出荷が大幅に遅延し、年度内の完了が困難となったため。
		神戸浄化センター2号汚水ポンプ オーバーホール	1,788,000		1,788,000			1,788,000			世界的な部材調達長期化により、メーカーからの出荷が大幅に遅延し、年度内の完了が困難となったため。
		宍粟市下水道施設統廃合計画更新 業務委託	6,380,000		6,380,000	3,190,000		3,190,000			揖保川流域下水道をはじめとする関係機関との協議・調整に不測の日数を要したしたことにより、年度内の業務完了が困難となったため。
合 計			11,402,000		11,402,000	3,190,000		8,212,000			

報告第5号

市議会の権限に属する事項中市長の専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により定めた市長において専決処分をすることができる事項について、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

事件概要	相手方	損害賠償額	専決年月日
令和7年1月31日午前9時24分頃、宍粟市山崎町木ノ谷183番地1 東方約100メートルにおいて、労働者派遣元事業主公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会会員が職務 上市有自動車を運転中に過失により相手方に身体的被害を与えたもの	神戸市中央区東川崎町一丁目1番 3号 神戸クリスタルタワー16階 兵庫労働局長 金成真一	1,633,438円	令和8年 3月31日

報告第6号

一般財団法人宍粟北みどり農林公社令和7年度決算書及び令和8年度事業計画書等の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第173条の5第1項の規定により、一般財団法人宍粟北みどり農林公社の令和7年度決算書及び令和8年度事業計画書等を提出する。

令和8年6月1日提出

宍粟市長 福元晶三

令和7年度

決算報告書

(第 3 2 期)

事業報告書 (概要)	1
事業損益計算書 (総括)	2
収支計算書 (収入の部)	3
" (支出の部)	4
貸借対照表	5
財産目録	6
正味財産増減計算書	7
監査意見書	8

自・令和7年4月 1日

至・令和8年3月31日

(一財) 宍粟北みどり農林公社

1. 事業概要

(1) 農業経営事業

項目	面積	備考
農業経営	18.9ha	水稲11.1ha(内酒米4.2ha 水稲後小麦1.4ha) 黒大豆3.4ha 白大豆1.7ha その他2.7ha

(2) 農作業受託事業

事業種目	本年度実績	本年度計画	前年同期実績	備考
耕耘	105.1ha	125.0ha	120.3ha	
内訳 耕起	32.7ha	30.0ha	27.5ha	
代かき	14.3ha	20.0ha	17.9ha	
肥料散布	58.1ha	75.0ha	74.9ha	
防除(稲)	307.4ha	275.0ha	274.2ha	
防除(豆)	33.4ha	47.0ha	46.9ha	
育苗	63,834枚	63,000枚	65,140枚	コシヒカリ、キヌヒカリ、WCS等
田植	24.7ha	26.0ha	25.7ha	
刈取	57.4ha	53.0ha	52.3ha	
ライスセンター	380.0t	400.0t	354.2t	
黒大豆	8.4t	10.0t	8.8t	

(3) 生産及び加工等の研究

丹波黒大豆原種ハウス(7棟 15a) 黒大豆採種圃場(2.0ha)

小麦1.4ha

ジャンボピーマン苗(1,130本)

サツマイモ苗(950本)

(4) 主な処理事項

4月 18日	令和6年度決算監査
4月 24日	理事会
6月 11日	評議員会
11月 17日	令和7年度上半期仮決算監査
12月 5日	理事会

令和7年度

事業損益計算書（総括）

単位：円

科 目		決 算 額	本 年 度 計 画	前 年 同 期 実 績	備 考
事 業 収 入	基本財産運用収入	201,875	50,000	51,625	
	農業経営事業収入	34,299,545	42,070,000	24,999,238	
	農作業受託事業収入	105,635,321	103,000,000	101,587,738	
	林作業受託事業収入	0	0	0	
	農産加工事業収入	1,744,707	1,700,000	1,702,167	
	地方公共団体補助金	800,000	600,000	600,000	
	雑 収 入	2,998,729	250,000	249,516	
	受 取 配 当 金	2,000	0	1,000	
事業収入計		145,682,177	147,670,000	129,191,284	
事 業 費 用	農業経営事業費用	20,426,717	21,500,000	21,782,759	
	農作業受託事業費用	104,954,790	103,500,000	101,741,818	
	林作業受託事業費用	0	0	0	
	農産加工事業費用	4,049,935	4,170,000	4,237,893	
	事業管理費用	17,416,181	18,500,000	18,533,624	
事業費用計		146,847,623	147,670,000	146,296,094	
当期収益合計		▲ 1,165,446	0	▲17,104,810	

収支計算書

(収入の部)

単位：円

科 目		決 算 額	本 年 度 計 画	前 年 同 期 実 績	備 考
基本財産運用収入		201,875	50,000	51,625	
農業経営事業収入		34,299,545	42,070,000	24,999,238	
農作業受託事業収入		105,635,321	103,000,000	101,587,738	
内 訳	耕 耘	19,726,046	18,000,000	17,978,929	
	育 苗	51,061,096	52,000,000	51,683,150	
	田 植	3,932,706	4,200,000	4,062,147	
	稲 刈	12,398,160	11,500,000	11,282,350	
	ライスセンター	15,502,662	13,000,000	12,521,845	
	大 豆	3,014,651	4,300,000	4,059,317	
林作業受託事業収入		0	0	0	
農林産物生産加工事業収入		1,744,707	1,700,000	1,702,167	
地方公共団体補助金		800,000	600,000	600,000	
雑 収 入		2,998,729	250,000	249,516	
受 取 配 当 金		2,000	0	1,000	
当 期 収 入 合 計		145,682,177	147,670,000	129,191,284	

収支計算書

(支出の部)

単位：円

科 目		決 算 額	本 年 度 計 画	前 年 同 期 実 績	備 考
	小 計	20,426,717	21,500,000	21,782,759	
農 業 經 営 事 業 費 用	給 料 手 当	3,908,307	3,800,000	3,835,259	
	臨 時 賃 金	560,250	600,000	575,625	
	福 利 厚 生 費	563,618	520,000	569,300	
	消 耗 品 費	3,708,681	5,000,000	5,408,698	
	燃 料 費	163,431	230,000	217,175	
	委 託 費	10,729,067	10,759,000	10,656,441	
	賃 借 料	0	0	0	
	車 輛 費 雑 費	300,000 493,363	145,000 446,000	300,000 220,261	
	小 計	104,954,790	103,500,000	101,741,818	
農 作 業 受 託 事 業 費 用	耕 耘	15,891,690	16,000,000	15,944,525	
	育 苗	45,710,389	42,000,000	42,134,961	
	田 植	3,799,329	3,000,000	3,332,429	
	稻 刈	10,492,969	11,000,000	9,689,340	
	ライスセンター	24,045,288	25,500,000	24,366,226	
	大 豆	5,015,125	6,000,000	6,274,337	
林 作 業 受 託 事 業 費 用		0	0	0	
農 林 産 物 生 産 加 工 事 業 費 用		4,049,935	4,170,000	4,237,893	
	小 計	17,416,181	18,500,000	18,533,624	
事 業 管 理 費 用	業 務 協 力 費	5,040,859	5,990,000	6,735,457	
	給 料 手 当	5,447,250	5,500,000	5,447,250	
	福 利 厚 生 費	1,002,775	1,050,000	1,041,027	
	会 議 費	130,283	150,000	135,025	
	旅 費 交 通 費	0	10,000	1,564	
	通 信 運 搬 費	502,556	550,000	500,515	
	車 輛 費	0	0	0	
	消 耗 品 費	139,779	150,000	41,611	
	印 刷 費	134,680	200,000	178,407	
	水 道 光 熱 費	1,055,555	850,000	861,604	
	賃 借 料	519,600	600,000	569,600	
	租 税 公 課	833,704	250,000	613,883	
	支 払 利 息 雑 費	399,795 2,209,345	280,000 2,920,000	258,201 2,149,480	
当 期 支 出 合 計		146,847,623	147,670,000	146,296,094	

貸借対照表

単位：円

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		34,643,855
現金	115,802	
当座預金	0	
定期預金	30,000,000	
未収金	4,528,053	
固定資産		156,560,293
基本財産預金	121,250,000	
車輛機械等	43,458,070	
減価償却	▲8,147,774	
除却	▲3	
投資等		100,000
出資金	100,000	
資産合計		191,304,148
負債の部		
流動負債		10,776,306
短期借入金	6,694,414	
未払金	291,196	
預り金	291,196	
未払法人税	72,000	
未払消費税	3,427,500	
固定負債		35,200,000
長期借入金	35,200,000	
負債合計		45,976,306
正味財産の部		145,327,842
基本金	121,250,000	
繰越剰余金	25,243,288	
当期剰余金	▲1,165,446	
負債及び正味財産合計		191,304,148

財産目録

令和8年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金	115,802		
当座預金	0		
定期預金	30,000,000		
未収金	4,528,053		
流動資産計		34,643,855	
固定資産			
基本財産預金	121,250,000		
車輛機械等	35,310,293		
固定資産計		156,560,293	
投資等			
出資金	100,000		
投資計		100,000	
資 産 合 計			191,304,148
負債の部			
流動負債			
短期借入金	6,694,414		
未 払 金	291,196		
預 り 金	291,196		
未払法人税	72,000		
未払消費税	3,427,500		
流動負債計		10,776,306	
固定負債			
長期借入金	35,200,000		
固定負債計		35,200,000	
負 債 合 計			45,976,306
正 味 財 産			145,327,842

正味財産増減計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

単位：円

科 目	金 額	
1. 増加原因の部		
1) 基本財産運用収入		201,875
基本財産利息収入	201,875	
2) 事業収入		141,679,573
農業経営事業	34,299,545	
農作業受託事業	105,635,321	
林作業受託事業	0	
農林産物生産加工	1,744,707	
3) 地方公共団体補助金		800,000
地方公共団体補助金	800,000	
4) 雑収入		3,000,729
その他	2,998,729	
受取配当金	2,000	
合 計		145,682,177
2. 減少原因の部		
1) 事業費		129,431,442
農業経営事業	20,426,717	
農作業受託事業費	104,954,790	
林作業受託事業	0	
農林産物生産加工	4,049,935	
2) 事業管理費		17,416,181
業務協力費	5,040,859	
その他費用	12,375,322	
合 計		146,847,623
当期正味財産増減額		▲1,165,446
前期繰越正味財産		146,493,288
期 末 正 味 財 産 額		145,327,842

令和8年度

事業計画

(第33期)

事業概要 1

事業損益計画 2

自：令和 8年 4月 1日

至：令和 9年 3月 31日

(一財) 宍粟北みどり農林公社

1. 事業概要

(1) 農業経営事業

項目	面積	備考
農業経営	16.3 ha	水稻8.0ha(内酒米2.1ha水稻後小麦4.2ha) 黒大豆4.6ha 白大豆1.0haその他2.7ha

(2) 農作業受託事業

事業種目	本年度計画	前年度実績	備考
耕耘	120.0 ha	105.1 ha	
内訳 耕起	30.0 ha	32.7 ha	
代かき	20.0 ha	14.3 ha	
肥料散布	70.0 ha	58.1 ha	
防除(稲)	300.0 ha	307.4 ha	
防除(豆)	30.0 ha	33.4 ha	
育苗	63,500 枚	63,834 枚	
田植	25.0 ha	24.7 ha	
刈取	55.0 ha	57.4 ha	
ライスセンター	400.0 t	380.0 t	
黒大豆	10.0 t	8.4 t	

(3) 生産及び加工等の研究

丹波黒大豆原種ハウス(7棟 15a) 黒大豆採種圃場(2.0ha)

ジャンボピーマン苗

サツマイモ苗

令和8年度 事業損益計算書（総括）

（単位：千円）

科 目		本年度計画	前年度実績	備 考	
事業 収 入	基本財産運用収入	300	202		
	農業経営事業収入	34,000	34,299		
	農作業受託事業収入	114,600	105,635		
	内 訳	耕 耘	22,000	19,726	
		育 苗	56,000	51,061	
		田 植	4,100	3,933	
		稲 刈	13,000	12,398	
		ライスセンター	16,000	15,503	
		大 豆	3,500	3,014	
	林作業受託事業収入	0	0		
	農産加工事業収入	1,700	1,745		
	地方公共団体補助金	600	800		
	雑 収 入	250	2,999		
受 取 配 当 金	0	2			
固定資産売却益	0	0			
事業収入計		151,450	145,682		
事業 費 用	農業経営事業費用	20,900	20,427		
	農作業受託事業費用	109,300	104,954		
	内 訳	耕 耘	16,000	15,892	
		育 苗	46,000	45,710	
		田 植	3,300	3,799	
		稲 刈	11,000	10,493	
		ライスセンター	27,000	24,045	
		大 豆	6,000	5,015	
	林作業受託事業費用	0	0		
	農産加工事業費用	3,700	4,050		
事業管理費用	17,550	17,416			
事業費用計		151,450	146,847		
当期利益金		0	▲ 1,165		